

# コーポレート・ガバナンス

当社グループは、「地球上に限りある資源の有効活用を図り、あらゆる素材の表面改質を通じて、資源の新しい価値を創造し、地球環境の保全と豊かな社会作りに貢献します」という企業理念のもと、社会的使命と責任を果たしつつ、継続的な成長・発展を目指すには、内部統制システムの強化およびコーポレート・ガバナンスの充実が重要と考え、その実現に取り組んでいます。

## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針

当社および当社グループは、透明性・公平性を確保の上で意思決定の迅速化など経営の効率化を進め、事業環境や市場の変化に機動的に対応して業績の向上に努めるとともに、内部統制体制の強化・推進およびその実効的な運用を通じて経営の健全性を維持し、これをもって継続的な業務の拡大・発展、企業価値の増大を図ることを基本とし、次の考え方に沿って、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

- ① 株主の権利を尊重し、平等性を確保する。
- ② ステークホルダーの利益を考慮し、適切に協働する。
- ③ 適切な情報の開示・提供を行う。
- ④ 取締役会は、持続可能な成長と中長期的な企業価値の向上を図るべく、業務執行に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する。
- ⑤ 中長期的な企業価値の向上に資するため、株主との建設的な対話に努める。

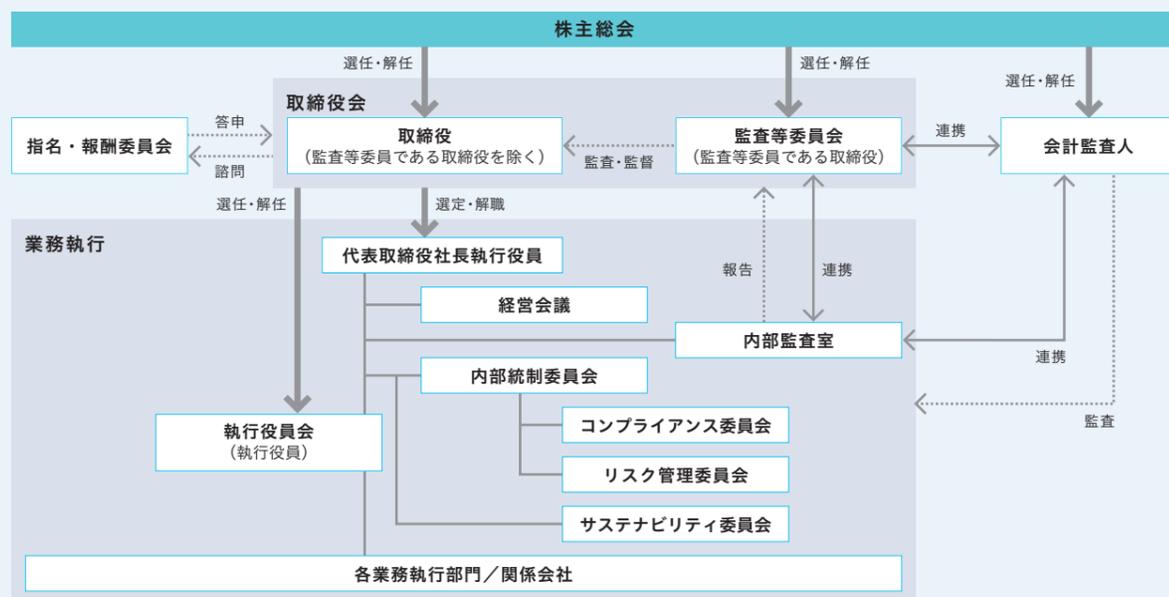
## コーポレート・ガバナンス体制

当社は、取締役会の監査・監督機能を一層高めることにより、コーポレート・ガバナンスの強化と企業価値の向上を図るべく、2017年に監査等委員会設置会社へと移行しました。さらに、経営の意思決定および監督機能と業務執行機能を明確に分離することで、迅速な意思決定と経営の効率化を実現するとともに、業務執行責任の明確化を目的として、執行役員制度を導入しています。なお、取締役11名

のうち5名が社外取締役であり、いずれも東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定・届け出を行っています。取締役のうち1名は女性であり、多様性の確保にも努めています。

社外取締役 <b>5</b> 名 / 11名	女性取締役 <b>1</b> 名 / 11名
---------------------------	---------------------------

コーポレート・ガバナンス体制図 (2025年6月27日現在)



## 取締役会

当社の取締役会は、取締役11名(うち社外取締役5名)で構成されており、原則として毎月1回開催しています。議長は代表取締役会長の里見多一が務め、グループ全体を視野に入れた長期的な企業価値の向上を目指し、定款および取締役会規程に基づく重要事項の審議および経営の意思決定

を行っています。また、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確に分離することで、責任の所在を明確化し、業務執行状況の適切な監督を実現しています。これにより、より透明性の高い経営体制の構築を目指しています。

## 監査等委員会

当社の監査等委員会は、社内取締役1名と社外取締役3名の計4名で構成されており、原則として毎月1回開催しています。議長は社外取締役である樋山重貴が務め、委員会は独立性と専門性を生かしながら、経営の健全性と透明性の確保に努めています。監査等委員である取締役は、取締役会に出席し、重要事項に対して適宜意見を表明するほか、

重要書類の閲覧、事業所への往査、子会社の調査などを通じて、実効性のある監査を実施しています。また、会計に関する事項については、会計監査人より監査等委員会へ定期的な報告が行われており、財務面における監査体制の強化にも取り組んでいます。

## 執行役員会

当社の執行役員会は、執行役員11名で構成されており、原則として毎月2回開催しています。議長は代表取締役社長執行役員の青山雅之が務め、取締役会で決定された基本方針に基づき、重要な業務執行方針等について協議・決議を

行っています。執行役員会では、取締役会に上程すべき経営事項について事前に協議を行い、必要に応じて報告を行うことで、意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図るとともに、経営の透明性と機動性を高めています。

## 経営会議

経営会議は、役付取締役1名と執行役員11名で構成され、議長は代表取締役社長執行役員の青山雅之が務め、原則とし

て年4回開催しています。主に当社経営および各業務運営に関する重要執行方針等について協議を行っています。

## 内部統制委員会

当社は、内部統制の実効性を高めるため、代表取締役社長執行役員を委員長とし、取締役を委員とする内部統制委員会を設置しています。その下部組織としてリスク管理委

員会、コンプライアンス委員会を設け、グループ会社を含めた統制の強化と、より実効性のあるガバナンス体制の構築を推進しています。

## サステナビリティ委員会

当社は、サステナビリティへの取り組みをより一層強化し、企業価値のさらなる向上と社会的課題への継続的な対応を図るため、「サステナビリティ委員会」を設置しています。本委員会は、代表取締役社長執行役員を委員長とし、代表取締役会長、代表取締役副社長執行役員、取締役専務執行役員、取締役常務執行役員、執行役員の計6名で構成されています。委員会では、活動方針の策定をはじめ、各

種施策の推進・進捗管理、重要課題(マテリアリティ)およびKPI(重要業績評価指標)の設定・評価、さらには気候変動に関する事項についても審議を行っています。本委員会は年4回開催され、その活動状況については年1回、取締役会へ報告を行うことで、経営層との連携を強化し、サステナビリティ経営の実効性を高めています。

## グループ会社における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ全体に共通する行動指針として「グループ会社行動原則」を定めており、これに基づき、各グループ会社が策定した諸規程を通じて、業務の適正性を確保しています。また、当社は「子会社管理規程」に基づき、グループ会社からの裁決・報告制度を整備し、経営状況の把握と必要に応じたモニタリングを実施することで、グループ経営の適切な管理を行っています。

さらに、グループ会社が当社の経営指導内容について、法令違反やコンプライアンス上の問題があると判断した場合は、当社のコンプライアンス委員会に報告する体制を整えています。その際、コンプライアンス委員会は、速やかに監査等委員会へ報告を行い、必要に応じて意見を述べる事が可能です。監査等委員会は、意見の表明に加え、必要に応じて改善策の策定を求めることができる仕組みとなっています。

## 指名・報酬委員会

当社では、取締役の指名および報酬に関する事項の決定については、指名・報酬委員会の答申を経て、取締役会で決定しています。これらのプロセスの透明性と客観性を高

めるため、指名・報酬委員会は、社外取締役を委員長とし、構成員の過半数を独立社外取締役としております。

## 取締役の専門性と経験(スキル・マトリックス)

当社取締役会は、企業理念および長期ビジョンの実現に向けて、的確かつ迅速な意思決定と監督を行うため、取締役に求められる知識・経験・能力等を整理したスキル・マトリックスを定めています。このスキル・マトリックスに基

づき、取締役会全体として必要なスキルのバランスを確保するとともに、多様性のある構成を目指すことで、経営課題への的確な対応を図っています。

氏名	企業経営	マーケティング・営業	開発・技術	国際・グローバル	財務・会計	法務・コンプライアンス
里見 多一	●		●	●		
青山 雅之	●		●	●		
田村 裕保	●				●	
尾崎 文一	●	●				
福田 康政	●	●				
江森 史麻子 (社外)	●					●
森 達哉 (社外)	●				●	
樋山 重貴 (社外)				●	●	
久保田 正治 (社外)						●
細金 逸人	●	●		●		
近 浩二 (社外)	●	●				

## 取締役会議長メッセージ

当社取締役会では、Vision2030の実現や中計目標の達成に向けた戦略的課題について、継続的な議論を行っています。取締役会議長として、表面改質技術をはじめとするコア技術による社会課題への貢献を重視し、脱炭素社会の実現に向けた研究開発の方向性や技術研究機能の強化についても、将来を見据えた議論を進めています。

また、事業環境の変化に柔軟に対応するため、グループガバナンス体制の再構築について、社外取締役の多様な知見も生かしながら、多角的な検討を行っています。

今後も、取締役会がその役割を着実に果たし、当社グループが持続可能な社会の実現に貢献できるよう、運営の充実を図ってまいります。



代表取締役会長  
里見 多一

## 取締役会の実効性評価

当社取締役会は、全取締役に対して、取締役会の運営、議題の内容および業務執行の監督状況等の取締役会の実効性を向上させるための事項についてのアンケートを実施し、各取締役の自己評価および意見の収集・分析を行い、その結果を取締役に報告しました。

その結果、取締役会の運営、決議事項の事前説明の充足性および取締役会での指摘事項に対する対応等について、

当社取締役会は概ね実効性が確保されていることを確認しました。一方で、事業ポートフォリオの拡充および成長戦略等に関する議論をより一層充実させる必要があることを確認しました。

今後も引き続き、課題の改善を図るなど、取締役会の実効性の向上に努めます。

## 役員報酬

## 取締役の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

当社は、2021年3月22日開催の取締役会において、取締役の個人別報酬等の内容に係る決定方針を決議しています。当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るべく、会社業績との連動性を確保し、職責と成果を反映させた体系とすることを基本方針としています。

取締役の報酬は、月額報酬、賞与および業績連動型株式報酬で構成し、社外取締役および監査等委員である取締役

については、月額報酬のみとしています。賞与は、主として本業の経営成績を示す営業利益を指標として、前年同期増減を加味した上で、総合的に決定しています。業績連動型株式報酬制度は、事業年度ごとの業績に応じてポイントを付与し、その累計ポイント相当分の報酬等を退任時に支給する制度であり、ポイント付与の有無およびその付与数は事業年度ごとに決定しています。

## 取締役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	左記のうち 非金銭報酬等	
取締役(監査等委員および社外取締役を除く)	240	162	78	24	5
監査等委員(社外取締役を除く)	9	9	—	—	1
社外役員	45	45	—	—	5

## リスクマネジメント

事業の円滑な運営と達成には、リスクの早期発見と対処が欠かせません。当社グループは、事業目的の達成を阻害する恐れのあるさまざまなリスクを早期に発見するとともに、リスクが顕在化した際は迅速かつ適切に対処すべく、リスクマネジメント体制の整備・充実に努めています。

### リスク管理体制

当社グループでは、グローバルに展開する事業活動にもなう多様なリスクに対応するために、リスク管理委員会を設置しています。リスク管理委員会は、各部門から集約された情報をもとに全社的なリスク評価を行い、対応方針を策定した上で、内部統制委員会に対して定期的に報告を行います。内部統制委員会はその内容を精査し、取締役会および執行役員会に報告・提言を行うことで、経営層による適切かつ迅速な意思決定が行われるよう体制を確保しています。

また、各事業部門およびグループ会社は、日々の業務の中でリスクを主体的に識別・評価し、必要に応じてリスク管理委員会に報告する体制を整えています。これらの活動は、

現場(第1線)、リスク管理委員会(第2線)、監査部門(第3線)がそれぞれの役割を果たす三層構造に基づいて運営されています。

監査等委員会および内部監査部門は、リスク情報の共有を通じて連携を図っており、リスク対応の妥当性や実効性についても定期的な意見交換を行っています。

このように、当社グループは、現場主導でリスクをいち早く認識し、必要な行動を起こせるリスク管理を磨くとともに、管理部門・委員会による統制力を両立させることで、グローバルな事業環境に対応するリスクマネジメントを実現しています。



### BCP(事業継続計画)

当社グループは、企業の社会的責任を果たすため、災害時などの緊急事態においても、被害や損害を最小限に抑え、事業の継続や早期復旧を図るべく、BCP(事業継続計画)を策定し、定期的な見直しを行っています。また、地震対応訓練などの実施により、BCM(事業継続マネジメント)の強化に取り組んでいます。災害対策においては、①従業員と家族の人命を守ること、②経営資源の保全に努めること、③

事業の継続と早期復旧に寄与することを基本方針とし、災害対策マニュアルを定め、それに沿った運用を行っています。また、災害対策・感染症対策などの一環として、安否・健康状態を確認するシステムを導入しており、地震などの災害発生時や感染症拡大時などにおいても、速やかに従業員の安否と体調の確認が可能です。

### 情報セキュリティ

情報資産の保護・管理は円滑な企業活動に欠かせぬものとなっています。当社グループでは、業務の継続性や顧客・取引先との信頼関係を維持するために、技術的対策と制度・運用面での対策の両面から情報セキュリティ体制を整備しています。

技術面では、ネットワークの監視、アクセス制御、マルウェア対策などを実施し、外部からの不正アクセスや内部からの情報漏えいリスクへの備えを強化しています。制度・運用面では、情報セキュリティポリシーの策定・運用、従業員への教育・訓練、インシデント発生時の対応手順の整備などを通じて、全社的な意識向上と対応力の強化を図っています。

## コンプライアンス

当社グループは、事業活動を行うにあたって、法令遵守はもちろんのこと、企業としての社会的責任を果たし、ステークホルダーから信頼される企業グループであり続けたいと考えています。各種制度や取り組みを通じてコンプライアンスの周知徹底に努め、健全な企業文化の醸成を図っています。

### 推進体制

当社グループでは、コンプライアンス基本規程に基づき、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の構築・維持・見直しなどを行っています。また、そうした取り組みは内部統制委員会へも定期的に報告されています。

### コンプライアンスの推進

企業活動における社会的責任を認識し、役員および従業員に求められる正しい行動を定めた「役職員行動規範」を国内外すべての役員および従業員に配布しています。一人ひとりに求められる行動のあり方を徹底することで、不正を

許容しない企業風土の醸成につなげています。また、あらゆる差別やハラスメントを防止するため、「就業規則」および「ハラスメント防止規程」を定めています。

### 内部通報制度

当社グループでは、コンプライアンス違反やその疑いのある事案について、相談できる通報窓口を設置しています。なお、通報者を保護するため、通報情報の秘密保持および匿名による通報など、公益通報者保護法に準拠した体制としています。対処が必要な問題が発生した場合には、その重要性に応じて適切に対応します。問題が確認された際には、是正や再発防止を含めた対応を行います。

通報制度の信頼性と透明性を確保するため、通報受付から調査・対応・フィードバックまでのプロセスを明確化・文書化するとともに、通報者に対する不利益取り扱いの禁止を徹底し、定期的な社内研修や評価を通じて制度の周知・定着を図っています。また、内部通報に迅速かつ適切に対応できるよう、国内外のグループ全体で内部通報制度の整備・拡充を進めています。

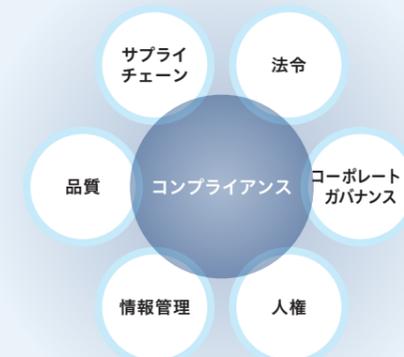
### 教育啓発活動

#### 腐敗・ハラスメント防止の活動など

当社グループでは、各国のグループ会社従業員が理解できるよう「コンプライアンスハンドブック」や「役職員行動規範」を多言語(9カ国語)に翻訳し、配布しています。また、研修会の開催およびeラーニングなどによる定期的な教育、啓蒙活動を実施しています。

#### 品質コンプライアンス活動

当社では、コンプライアンス意識、品質意識の醸成を図るため、毎年「コンプライアンス・品質強化月間」を設けて、さまざまな取り組みを行っています。2024年度は、トップメッセージ「顧客満足度=信頼度の更なる向上」の配信、品質標語を含むポスターの掲示のほか、各部署で課題をテーママップし、対策・改善に取り組みました。この活動にはグループ会社10社が参加しました。



## 社外取締役対談



社外取締役  
森 達哉

社外取締役（監査等委員長）  
樋山 重貴

### 「企業価値の持続的向上に向けた取締役会の役割」

#### 森取締役 × 樋山取締役

企業統治の透明性を高めるため、取締役会の監査・監督機能の強化が求められています。取締役会はどのような運営のもと、どのような議論が行われているのか、2人の社外取締役に語ってもらいました。

#### Q1. 社外取締役からご覧になって取締役会の雰囲気はいかがですか。

森 / 取締役会では、自由に意見を言える雰囲気があり、社外取締役としても遠慮なく発言できる環境が整っていると感じています。議案については事前にしっかり説明もしていただけるので、議論もスムーズですし、柔軟な意見交換ができるのはありがたいですね。

樋山 / 私も、取締役が自由に発言できる環境が整っていると感じています。取締役会の前には、社外取締役向けに事前説明の機会があり、議案や業務執行について理解を深めるとともに、客観的な意見や要望を伝えること

ができています。これにより、取締役会での議論がより明確になっていると感じます。

森 / 資料の説明や構成は、社外取締役としても理解しやすいよう工夫されていて、担当部門の皆さんの努力を感じます。サマリーの充実など、さらに工夫が加わると議論がより深まると思います。今後、中長期の経営戦略や人的資本についても、より深い議論を重ねていけることを期待しています。

#### Q2.

Vision2030および第5次グループ中期経営計画では、どのあたりの議論に注目されていますか。

森 / 第5次グループ中計は、世界情勢の変化や市場の不透明さもあって、なかなか予測しづらい部分がありますが、だからこそ、中長期的な視点での議論がますます重要になってくると思います。“将来に向けた種まき”を意識し、戦略的な議論を深めていきたいですね。

樋山 / その通りですね。我々は「変革への挑戦」を重要テーマとして掲げ、3月には医療機器事業の分社化、6月にはインド南部への表面処理薬剤工場の建設を決定しました。今後もグループの価値向上に向けた施策を検討していきたいと思っています。

森 / 高い専門性と独自技術を強みとする当社グループにとって、新しい総合技術研究所での開発も重要ですが、外部技術を積極的に取り入れる“オープンイノベーション”の考え方も大切ですね。M&Aも含め、取締役会で戦略的に議論していきたいです。

樋山 / 企業価値を高め続けるには、社員一人ひとりが「ミッション」「ビジョン」「バリュー」を理解し、前向きに行動することが重要です。多様な意見を尊重し、挑戦を後押しする風通しの良い組織文化が求められます。新しい総合技術研究所では、現場のアイデアを生かして完成したと聞いており、今後もそうした文化を育てていきたいですね。

#### Q3.

持続可能な社会の実現に向けた当社グループへの期待はどのようなところにあるでしょうか。

樋山 / 最近の猛暑や豪雨などの災害を考えると、脱炭素社会への取り組みは理想ではなく、私たち一人ひとりが自分事として実行すべきものになってきています。当社の技術は、鉱物資源の採取量削減、製造エネルギーの節約、廃棄物の削減など、複合的な環境効果を実現する可能性があります。

森 / 当社の表面処理技術は、環境負荷の低減や製品の長寿命化に貢献できる技術分野です。社会に対して価値を提供できる技術だと思います。取締役会としても、こうした技術の活用について具体的な目標を立て、進捗をしっかりとモニタリングしていくことが大事ですね。

樋山 / 技術を社会に生かすには、具体的なマイルストーンを設けて着実に市場展開を進めることが重要です。また、外国人や女性をはじめ、多様な人材が力を発揮できる環境づくりも欠かせません。取締役会として、こうした取り組みを継続的にモニタリングしていきたいと考えています。

森 / 女性の活躍推進や外国人の登用も、当社グループの成長には欠かせないテーマです。ダイバーシティの観点から、目標達成に向けてしっかりと推進を管理していきたいと思っています。

#### Q4.

社外取締役からステークホルダーの皆さまへ

樋山 / 監査等委員として、さまざまなステークホルダーの視点を意識しながら、客観的かつ中長期的な視野で監督・助言を行うことを心がけています。企業価値を持続的に高めていくためには、短期的な成果にとらわれず、将来を見据えた経営判断を支えることが重要です。多様な人材が力を発揮できる環境づくりや、社会課題への対応も含め、取締役会としての責任を果たしながら、より良い企業統治の実現に貢献していきます。

森 / 社外取締役として、会社の健全な経営を支えるために、透明性のある意思決定としっかりした監督体制の構築に取り組んでいます。特に、環境・社会・ガバナンス（ESG）への対応は、企業の持続的な成長に不可欠な要素であり、当社グループでも気候変動や社会的責任、ガバナンス体制の整備などに真摯に取り組んでいます。私たちも、こうした活動が実効性を持ち、企業価値の向上につながるよう、独立した立場から継続的に支援していきたいと考えています。

# 役員紹介 (2025年6月末現在)



代表取締役会長  
最高経営責任者

## 里見 多一

取締役会への出席状況  
12/12回(100%)

- 1985年 4月 当社入社
- 1987年 7月 当社取締役
- 2000年 1月 当社常務取締役
- 2003年 6月 当社専務取締役
- 2005年 6月 当社代表取締役副社長
- 2011年 4月 当社代表取締役社長
- 2017年 6月 当社代表取締役会長
- 2022年 6月 当社代表取締役会長兼社長
- 2024年 6月 当社代表取締役会長(現)



代表取締役  
社長執行役員  
最高執行責任者

## 青山 雅之

取締役会への出席状況  
12/12回(100%)

- 1986年 4月 当社入社
- 2009年 4月 当社マーケティング部担当部長
- 2011年 6月 当社国際本部国際企画室長
- 2018年 4月 当社経営企画本部国際統括部長
- 2019年 6月 当社執行役員グループ統括本部長
- 2022年 6月 当社執行役員グループ統括本部長兼管理本部長
- 2024年 6月 当社代表取締役社長執行役員(現)



代表取締役  
副社長執行役員

## 田村 裕保

取締役会への出席状況  
12/12回(100%)

- 1983年 4月 当社入社
- 2009年 12月 当社経理部統括部長
- 2015年 6月 当社取締役管理本部長
- 2022年 6月 当社取締役管理本部・グループ統括本部管掌
- 2023年 6月 当社代表取締役管理本部・グループ統括本部管掌
- 2024年 6月 当社代表取締役副社長執行役員(現)



社外取締役

## 森 達哉

取締役会への出席状況  
12/12回(100%)

- 2002年 12月 株式会社あおぞら銀行入社
- 2006年 7月 日本アジア投資株式会社入社
- 2010年 5月 ニューホライズン・キャピタル株式会社入社
- 2012年 11月 オフィス・プライフィス設立
- 2019年 6月 当社社外取締役(現)



社外取締役  
(監査等委員長)

## 樫山 重貴

取締役会への出席状況  
12/12回(100%)

- 1997年 10月 中央監査法人入所
- 2001年 4月 公認会計士登録
- 2002年 2月 スターバックスコーヒーージャパン株式会社入社
- 2007年 1月 樫山公認会計士事務所開設(現)
- 2017年 8月 税理士登録
- 2022年 6月 当社社外取締役(監査等委員)(現)



社外取締役  
(監査等委員)

## 久保田 正治

取締役会への出席状況  
12/12回(100%)

- 1989年 4月 弁護士登録第二東京弁護士会入会
- 1990年 4月 神宮前法律事務所所長(現)
- 2019年 6月 当社社外取締役(監査等委員)(現)



取締役  
専務執行役員

## 尾崎 文一

取締役会への出席状況  
— \*2025年6月27日新任

- 1980年 2月 パーカー加工株式会社入社
- 2009年 6月 同社取締役
- 2019年 6月 同社代表取締役社長(現)
- 2025年 6月 当社取締役専務執行役員(現)



取締役  
常務執行役員

## 福田 康政

取締役会への出席状況  
12/12回(100%)

- 1989年 4月 当社入社
- 2016年 7月 当社マーケティング部長
- 2019年 4月 当社製品事業本部長
- 2019年 6月 当社執行役員製品事業本部長
- 2022年 6月 当社取締役製品事業本部・加工事業本部管掌
- 2024年 6月 当社取締役常務執行役員(現)



社外取締役

## 江森 史麻子

取締役会への出席状況  
12/12回(100%)

- 2002年 10月 弁護士登録
- 2004年 9月 弁理士登録
- 2009年 3月 大洋総合法律事務所開設(現)
- 2009年 4月 駒澤大学法科大学院准教授
- 2017年 4月 駒澤大学法科大学院教授
- 2019年 6月 当社社外取締役(現)



取締役  
(監査等委員)

## 細金 逸人

取締役会への出席状況  
12/12回(100%)

- 1983年 4月 当社入社
- 2012年 11月 当社製品事業本部中京事業部長
- 2015年 6月 当社取締役タイパーライジング株式会社代表取締役社長
- 2019年 4月 当社取締役経営企画本部長
- 2020年 6月 当社取締役(常勤監査等委員)
- 2022年 6月 当社取締役(監査等委員)(現)



社外取締役  
(監査等委員)

## 近 浩二

取締役会への出席状況  
12/12回(100%)

- 2013年 3月 日本生命保険相互会社執行役員営業企画部長
- 2015年 3月 同社執行役員お客様サービス副本部長
- 2017年 3月 同社常務執行役員本店法人営業本部長
- 2019年 4月 株式会社星和ビジネスリンク代表取締役副社長
- 2019年 6月 当社社外取締役(監査等委員)(現)
- 2020年 4月 株式会社星和ビジネスリンク代表取締役社長(現)

\*取締役会の出席状況は、2024年6月29日以降開催した当該事業年度の取締役会を対象としております。